Goldman Sachs Asset Management

GSグローバル・リアルアセット・ファンド
（限定為替ヘッジ）／（為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／資産複合

2609
月次レポート

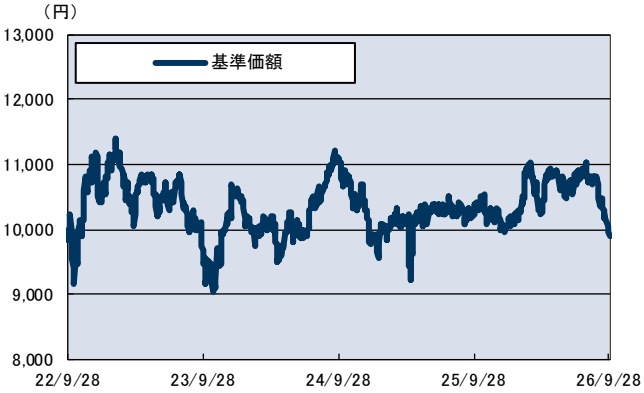
2026年9月30日現在

限定為替ヘッジコース

基準価額：9,889円
純資産総額：8.1億円

設定日：2022年9月28日
決算日：毎年1月20日および7月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
信託期間：原則として無期限

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額およびファンドの期間別騰落率は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	−7.49	−9.15	−3.52	−3.52	4.35	−	−1.11

分配金実績（円）（1万口当たり、税引前）

設定来累計：0円

決算日	24/1/22	24/7/22	25/1/20	25/7/22	26/1/20	26/7/21
分配金	0	0	0	0	0	0

ポートフォリオ構成比

ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ	97.5%
ゴールドマン・サックスUS$トレジャリー・リキッド・リザーブズ・ファンド	3.3%
現金等	−0.7%

（注）比率は対純資産総額比です。基準日時点のデータであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

為替ヘッジなしコース

基準価額：13,225円
純資産総額：91.1億円

設定日：2022年9月28日
決算日：毎年1月20日および7月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
信託期間：原則として無期限

設定来基準価額推移

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額およびファンドの期間別騰落率は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	−8.79	−11.25	−3.59	5.46	27.49	−	32.25

分配金実績（円）（1万口当たり、税引前）

設定来累計：0円

決算日	24/1/22	24/7/22	25/1/20	25/7/22	26/1/20	26/7/21
分配金	0	0	0	0	0	0

ポートフォリオ構成比

ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ	95.6%
ゴールドマン・サックスUS$トレジャリー・リキッド・リザーブズ・ファンド	3.0%
現金等	1.3%

（注）比率は対純資産総額比です。基準日時点のデータであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

2026年9月末現在

＜組入れファンド＞「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」の状況①

投資テーマ別構成比率

テーマ*1	比率
技術革新の加速	27.2%
社会問題への対応	42.0%
ライフスタイルの変化	29.4%
現金等	1.4%

組入上位銘柄（合計：39銘柄）

	銘柄名	国・地域	資産	業種（セクター）*2	テーマ*1	比率
1	ウェルタワー	米国	リート	不動産	社会問題への対応	6.0%
2	プロロジス	米国	リート	不動産	技術革新の加速	5.3%
3	エクイニクス	米国	リート	不動産	技術革新の加速	4.6%
4	サイモン・プロパティー・グループ	米国	リート	不動産	ライフスタイルの変化	3.9%
5	シェニエール・エナジー	米国	株式	エネルギー	社会問題への対応	3.8%
6	デジタル・リアルティ	米国	リート	不動産	技術革新の加速	3.7%
7	ナショナル・グリッド	英国	株式	公益事業	社会問題への対応	3.7%
8	ネクステラ・エナジー	米国	株式	公益事業	社会問題への対応	3.7%
9	ユニオン・パシフィック	米国	株式	資本財・サービス	ライフスタイルの変化	3.5%
10	ビブマーク・レジデンシャル	米国	リート	不動産	ライフスタイルの変化	3.3%

国・地域別構成比率

国・地域	比率
米国	74.6%
英国	9.1%
ベルギー	3.1%
フランス	2.9%
日本	2.8%
オーストラリア	2.5%
スペイン	1.9%
イタリア	1.8%
その他	0.0%
現金等	1.4%

業種（セクター）*2別構成比率

業種（セクター）*2名	比率
不動産	56.9%
公益事業	25.7%
資本財・サービス	10.4%
エネルギー	3.8%
コミュニケーション・サービス	1.9%
－	－
－	－
－	－
その他	0.0%
現金等	1.4%

通貨別構成比率

通貨	比率
米ドル	73.0%
ユーロ	11.1%
英ポンド	9.1%
日本円	2.8%
オーストラリア・ドル	2.5%
－	－
その他	0.0%
現金等	1.4%

*1 当社の定義に基づいて分類しています。
「テーマ」は今後変更する可能性があります。また、個別銘柄に紐づくテーマが変更される可能性があります。
*2 Global Industry Classification Standard（GICS®）（世界産業分類基準）のセクター分類を使用しています。
上記の比率は小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

比率は、組入れファンド「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」の対純資産総額比です。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2026年9月末現在

＜組入れファンド＞「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」の状況②

組入上位銘柄

	銘柄名	事業内容	国・地域	比率
1	ウェルタワー	賃貸住宅会社。高齢者向けの賃貸住宅に注力する。資本配分、総合企画、不動産管理のサービスに特化する。米国、カナダ、英国で事業を展開。	米国	6.0%
2	プロロジス	産業用不動産の保有、運営、開発会社。北・中南米、欧州、アジアのグローバル市場および地域市場を対象とする。近代的な物流施設のリースも提供。顧客は、製造業、小売業、輸送業、請負物流業およびその他企業。	米国	5.3%
3	エクイニクス	不動産投資信託。相互接続データセンターに投資する。クラウド・情報技術、企業、ネットワーク、モバイルサービス提供社、および金融会社向けのネットワークおよびクラウドニュートラルなデータセンター・プラットフォームに特化する。	米国	4.6%
4	サイモン・プロパティー・グループ	不動産投資信託。リテール物件のほか、地方のショッピングセンター、アウトレットセンター、コミュニティーセンター、国際的不動産物件などを所有、開発、管理する。米国インディアナ州で事業を展開。	米国	3.9%
5	シェニエール・エナジー	エネルギーインフラ会社。液化天然ガス（LNG）関連事業に従事。総合エネルギー、公益事業、エネルギー取引会社向けに液化天然ガス（LNG）を提供する。世界各地で事業を展開。	米国	3.8%
6	デジタル・リアルティ	テクノロジー関連不動産の所有・取得・管理会社。入居する情報会社やデータセンター事業会社の日常業務に欠かせないアプリケーションとオペレーションを備えた不動産を所有する。米国と英国に物件を所有。	米国	3.7%
7	ナショナル・グリッド	公益事業会社。電力・ガスの送電と配電に注力。イングランドおよびウェールズで送電網、英国全土でガス供給網を保有・運営するほか、米国北東部やスコットランドでも送電網を保有・運営する。	英国	3.7%
8	ネクステラ・エナジー	電力会社。卸売エネルギー市場で、発電および電池貯蔵施設を保有、開発、建設、管理、運営する。米国およびカナダで事業を展開。	米国	3.7%
9	ユニオン・パシフィック	鉄道会社。鉄道輸送の対象は農産物、自動車関連製品、化学品などさまざまな製品。米国の西海岸およびメキシコ湾岸各地から東部ゲートウェイへの長距離輸送ルートのほか、カナダの鉄道システムとも接続。メキシコへの主要輸送ルートも手掛ける。	米国	3.5%
10	ビブマーク・レジデンシャル	不動産投資信託。マンションの買収、開発、管理を手掛ける。米国で事業を展開。	米国	3.3%

（事業内容出所：ブルームバーグ。なお、当社が作成したものが一部含まれる場合があります。）

比率は、組入れファンド「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」の対純資産総額比です。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2026年9月末現在

運用チームのコメント

当月の市場動向

9月の世界株式市場は小幅に下落しました。

上旬は、中東情勢悪化への警戒感が高まり、世界株式市場は弱含みました。中旬は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げが市場予想の範囲内にとどまったことなどから、世界株式市場は持ち直しました。下旬は、長期金利の上昇が意識される場面もありましたが、米AI（人工知能）・半導体関連銘柄の堅調な推移が相場を下支えしました。

ポートフォリオ・レビュー

米国サンベルト地域の成長都市に特化した産業用リート（不動産投資信託）であるイーストグループ・プロパティーズは、当月、本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。米国リート市場が金利の急上昇で大幅に下落するなか、同社株は底堅く推移しました。当期間中に行った経営環境の報告において、経営陣からポートフォリオが想定を上回って推移していることや、年初来のリース需要の勢いが継続していると説明されたことが好感されました。あわせて、オースティンでの物流施設、タンパ東部の既存パークに隣接する土地の取得と開発計画の拡大も発表しました。当社は、同社を高い稼働率と賃料上昇力を持つ立地に集中し、健全な財務基盤のもとで開発を着実に積み上げる産業用リートの優良銘柄として高く評価しており、引き続き保有を継続します。

カリフォルニア州北部・中部で電力・ガスを供給する大手規制電力会社を傘下に持つPG&Eは、当月、本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。前月末に公表された山火事責任に関する州法案の修正案が、公益事業者が求めていた賠償責任の軽減策を十分に盛り込む内容となっていなかったことから、賠償負担への懸念が強まって同社株は下落しました。その後、月内には資金調達コストの上昇を踏まえた戦略的見直しと、2027年の設備投資計画の縮小を発表したことが嫌気されました。また、米長期金利の上昇も公益株の重石となりました。当社は、同社を規制事業としての安定した収益基盤と電力インフラ投資の拡大余地を持つ電力会社として評価していますが、山火事責任を巡る動向を注視しつつ、引き続き保有を継続します。

上記に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。上記の個別の銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 主として不動産・インフラストラクチャー資産の持続的な成長を促す主要テーマに沿うと考えられる日本を含む世界の企業の株式および不動産投資信託に投資します。
2. 個別企業のファンダメンタル分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. 限定為替ヘッジコース、為替ヘッジなしコースの選択が可能です。

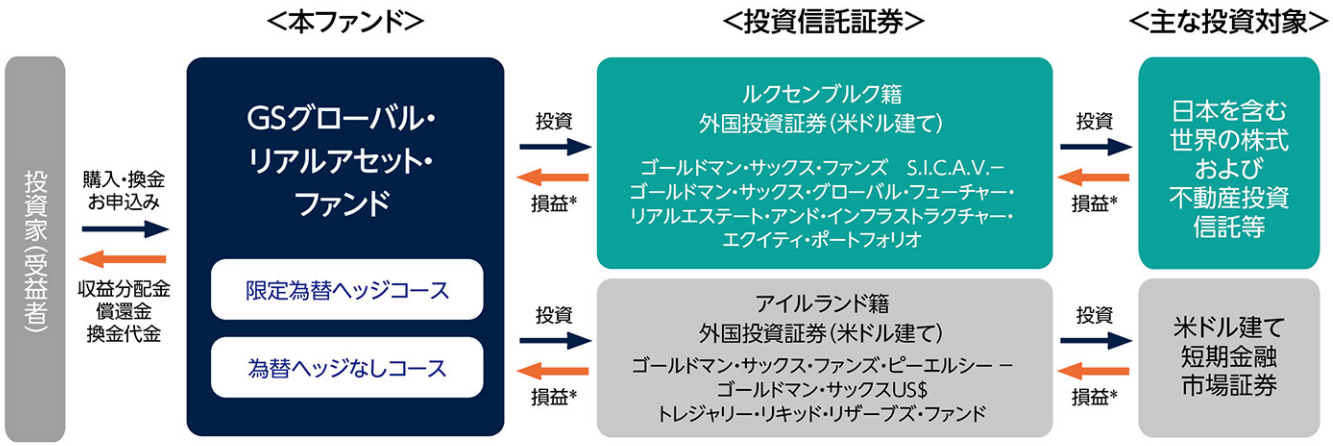
※ 本ファンドでは、不動産・インフラストラクチャー関連の実物資産を「リアルアセット」といいます。リアルアセットの持続的な成長を促す主要テーマには、技術革新の加速、社会問題への対応、ライフスタイルの変化等が含まれますが、これらに限定するものではありません。また、将来変更される可能性があります。
※ 限定為替ヘッジコースは、投資対象の米ドル建ての投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除いた実質的な外貨建資産について、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を大きく受けます。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります（取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。）。為替ヘッジなしコースは、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
※ 販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。
※ 上記の投資信託証券（以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。）への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V.－ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。
※ 投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの分配方針

原則として、年2回の決算時（毎年1月20日および7月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本（1万口＝1万円）を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

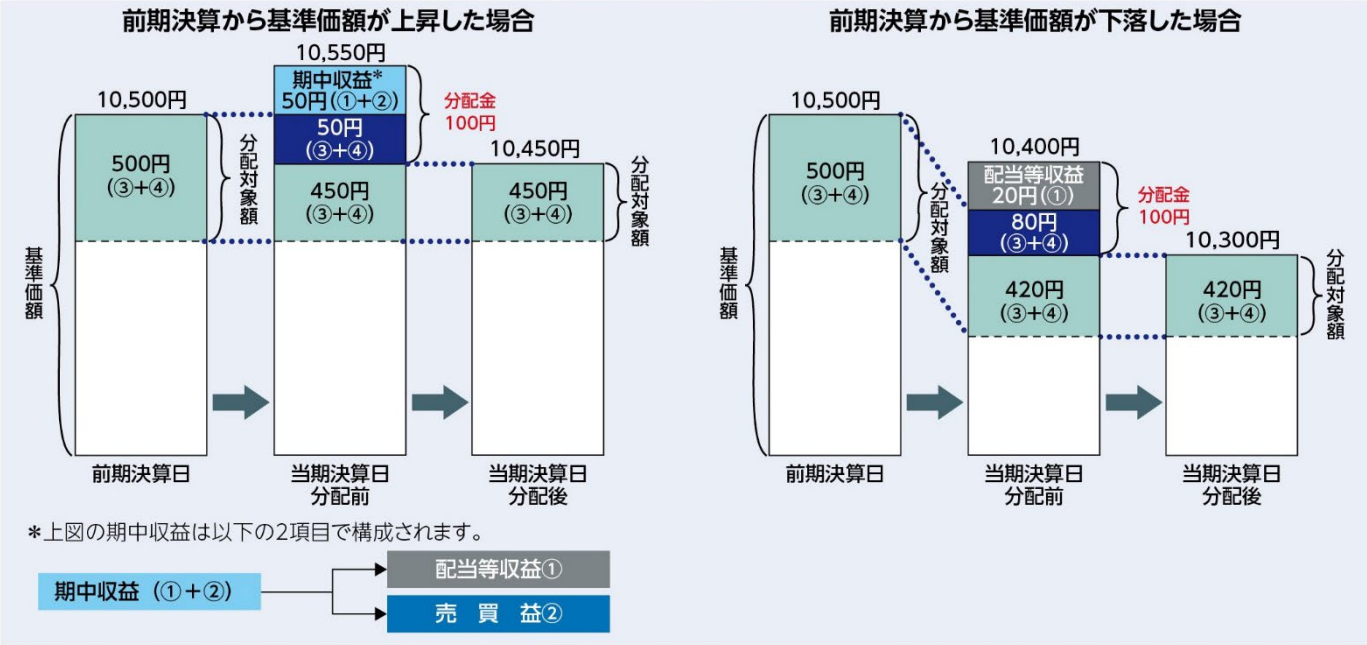
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金（当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益）④収益調整金（信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分）です。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点（続き）

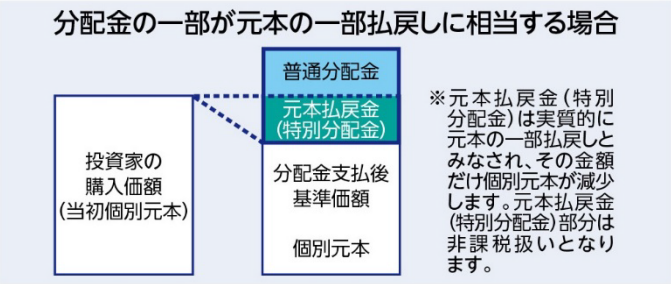
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

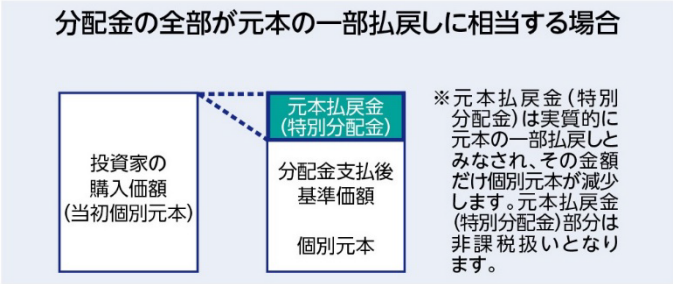


※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご留意ください。

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金（特別分配金）として非課税の扱いになります。





普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）・集中投資リスク

本ファンドは日本を含む世界の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。また、本ファンドは、特定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティ（価格変動性）が高く大きなリスクがあると考えられます。特に不動産関連およびインフラストラクチャー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。
一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

不動産投資信託への投資リスク（価格変動リスク・信用リスク・収益悪化リスク）

本ファンドは日本を含む世界の不動産投資信託を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、不動産投資信託への投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、不動産投資信託等の組入資産の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に日本を含む世界の不動産投資信託市場の下降局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。
一般に、不動産投資信託の市場価格は、不動産投資信託に組み入れられる個々の不動産等の価値や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組み入れられる不動産投資信託の市場価格は下落する可能性があります。また、不動産投資信託の資金繰りや収益性の悪化により不動産投資信託が清算され、投資した資金を回収できないことがあります。
不動産投資信託は、その収益の大部分を賃料収入が占めており、景気動向や不動産の需給の影響により、賃料や稼働率の低下あるいはテナントの債務不履行・倒産等によって賃料収入が低下し、収益性が悪化することがあります。管理コストの上昇、税制・環境・都市整備等に関する法令の変更によるコスト・税金の増大、組入れ不動産の滅失・破損等によっても、収益性が悪化する場合があります。このような場合、収益性の悪化が不動産投資信託の市場価格の下落をもたらすこともあります。収益性の悪化により、本ファンドが受領する不動産投資信託からの配当金が減少することもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む世界の株式および不動産投資信託を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わない為替ヘッジなしコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。限定為替ヘッジコースは、米ドル建ての組入れ投資信託証券について、当該投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除き、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、当該通貨が米ドルに対し下落した場合は為替差損が発生する場合があります。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります（取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。）。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日および主要な組入れファンドが定めるその他の休業日（以下「ファンド休業日」といいます。）
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	原則として無期限（設定日：2022年9月28日）
繰上償還	各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。 また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	毎年1月20日および7月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて5,000億円を上限とします。
スイッチング	スイッチング（乗換え）につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金（解約）されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご留意ください。
課税関係（個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度（NISA）の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、**3.3%（税抜3%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して**年率1.6742%（税抜1.522%）** ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第325号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。

●株式会社SMBC信託銀行（受託会社）
信託財産の保管・管理等を行います。

●販売会社
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話：03-4587-6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				お取扱いコース		備考
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	（限定為替ヘッジ）	（為替ヘッジなし）	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●	●	●	
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●				●	●	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●		●		●	●	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	●				●	●	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	●		●			●	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●		●	●	●	●	
株式会社三井住友銀行 (委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●		●	●	●	●	

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。

■本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。

■本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。

■個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。

■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。